

(10) NPO法人 日本起業家教育協会「起業家教育専門教室」、「セミナー・イベント事業」

起業家教育専門教室

a) ドリカムスクール(2001年12月まではチャレンジスクール)

<p>教育の対象者 小学4年生～中学3年生</p> <p>教育の実施者 NPO法人日本起業家教育協会 2001年6月にNPO法人格を取得。起業家教育を扱ったNPO法人は日本初。</p> <p>教育プログラムの企画者 ドリカムスクール事務局: NPO法人日本起業家教育協会 東大阪事務所内に設置。</p> <p>協力 大阪商工会議所</p> <p>後援 大阪府教育委員会、吹田市教育委員会、豊中市教育委員会、東大阪市教育委員会</p>
<p>教育プログラム企画の背景・経緯</p> <p>理事長の山中氏は1972年生まれ。高校時代に教師を志望したが、現在の学校教育に疑問を持ち、日本人のいない場所で広い視野を持とうと中国の河南省に留学。中国人がバイタリティーと夢を持って生きているのに対して日本人にそれらが無いのは現在の学校教育のせいであると考え、自分で学校をつくりたいと考えた。大学卒業後、さらにカナダで1年間遊学し、学校設立の資金を得るため、帰国後は学習塾「栄光ゼミナール」に入社し、塾向けの教材販売の営業に3年間携わった。その間に、受験戦争の緩和や終身雇用制の崩壊などで学習塾に対するニーズも単なる学力だけではなく、会社が倒産しても自分で生きていける能力などに変わってきていることを実感。その頃、起業家教育の存在を新聞で知り、社内ベンチャーとして提案したが、「起業家教育をするのに、本人が起業しないですどうする」と指摘され、独立起業を決意した。</p> <p>当初は会社組織を考えていたが、すぐには収益が見込めないため悩んでいたところ、NPO法人(特定非営利公益法人)という法人格の存在を聞き、認可が容易に受けられることと多数の人々に支援を受けられることからNPO法人での起業とした。</p> <p>ただし、現在では、NPO法人だとボランティア団体と誤解され、理念の追求のためには営利事業もするということが理解されにくいいため、この法人格の不便さも感じている。NPO法人には無給のボランティアスタッフも確かにいるが、有給スタッフもいないと永続的に活動できないと考えている。NPOは、Non-Profit Organizationだが、Not for Profit Organizationと理解した方が良いと考えている。</p> <p>NPO法人の設立に必要な10人の支援者は、かつて勤務していた学習塾の上司や、中小企業診断士の勉強会で講師をお願いしていた中小企業診断士と一緒に勉強していた友人等である。</p> <p>2001年6月にNPO法人格を取得した。</p> <p>早稲田大学大江建教授に顧問に就任していただいている。</p> <p>事業の第一段として、2001年夏休みに東大阪で「起業家塾」を実施し、その後、名称を2001年10月に「チャレンジスクール」に、2002年1月には「ドリカムスクール」に改めて大阪府内3ヶ所で教室を開催している。現在、各種プログラムを実践しながらNPO法人日本起業家教育協会自身がノウハウを蓄積している最中である。</p>

<p><b>教育プログラムの目標</b> 仕事観の確立の手助けを行うことにより、教育改革の一翼を担うこと 個人の夢を自ら発見し追及する「機会」と「環境」を提供し、様々な生き方を受容できる社会の創造に寄与すること</p> <p><b>教育プログラムの目的</b> 青少年の起業家精神を養成 起業家精神とは、チャレンジ精神、創造力、行動力、自立心、好奇心を指し、将来、社会に出てから必ず役に立ち、また起業家だけではなくあらゆる職業、立場で発揮できる能力であると考えている。 自分が将来何になりたいのかを考えさせる。仕事観の養成。</p>
<p><b>教育プログラムの内容</b> <b>実施期間・回数・頻度・延べ時間</b> ・毎日実施するには時期尚早であると考え、第一段として、2001年夏休みに実施した「起業家塾」は90分5日間で完結するコースとした。 ・2001年10月から実施している「ドリカムスクール」は、週1回90分のコースで実施。小学生コースと中学生コースに分類している。</p> <p><b>実施場所と対象者の人数規模</b> ・2001年夏休みに実施した「起業家塾」はNPO法人日本起業家教育協会 東大阪事務所で開講した。参加者は3人。 東大阪事務所は、当協会諮問委員の明星R&amp;D(株)代表取締役上田高義氏が提供してくれている。 ・2001年10月から実施している「ドリカムスクール」は、所得層が高く、教育熱が高く、リストラの影響を現在最も受けて危機感の高いホワイトカラー層、特に転勤族が多く住む地域として、豊中会場：豊中市第2熊野田会館、吹田会場：亥の子谷コミュニティーセンターおよび東大阪会場：当協会東大阪事務所内教室、の3カ所で開催することとした。当協会東大阪事務所以外は、公民館などの施設を利用している。 ・定員は、各コース8名。2001年11月2日時点では、吹田会場で2名、東大阪会場で2名の生徒しか応募がなかったが、2002年2月25日時点では、8名に増加している。</p> <p><b>プログラムの内容</b> ・2001年夏休みに実施した「起業家塾」のテーマは「スーパーマーケット探検」である。スーパーの役割を学び、市内のスーパー3店(大手スーパー、価格勝負のスーパー、品質勝負のスーパー)を調査、比較することで、販売方法にどのような工夫がされているか見つけてもらう。実際にスーパーに行って売り場を見たり、チラシを比較したりした。最後に、自分が店長になったつもりで売場づくりをした。</p> <p><b>講師</b> ・山中代表が務めている。</p> <p><b>使用教材</b> ・独自に開発した教材を利用：米国などの教科書を参考にした。</p>
<p><b>教育プログラム実施にかかる事業費</b> 参加費：・2001年10月から実施している「ドリカムスクール」は1カ月5千円(教材費込み)</p>
<p><b>教育プログラムの効果</b> スーパーで観察させるだけで子ども達は大人よりも多くの事柄を自ら発見する。子ども達の持つこうした力を引き出すことができる。 2001年夏休みに実施した「起業家塾」では、子ども達が意外なところに気付いたり、興味を持ったりすることが分かり、また、子どもを持つ親の考え方も知ることができ</p>

<p>たため、主催する立場からみると、試験段階として非常に勉強になった。</p>
<p>教育プログラム実施にあたっての課題 十分な広報宣伝ができないため、子どもが集まらないことが最大の課題である。2001年夏休みに実施した「起業家塾」も参加者は3人のみであり、2001年10月から開催している「ドリカムスクール」も生徒数は8名と、公民館にポスターを貼っただけのため募集に苦労している。市主催のイベントではないため、市広報紙に広告を掲載してもらえず、自ら一般紙に広告を出すほどの資金はない。 毎日放送で15～17時に放映している「ちちんぷいぷい」という番組で紹介してくれたところ、10件ほど問い合わせがあった。</p>
<p>その他 将来の夢は、ドリカムスクールを大阪の全市町村に開設し、さらには全国に展開することである。 ドリカムスクールの中で蓄積した教育ノウハウをもとにプログラム・カリキュラムを作成し、学校現場に販売していきたい。 山中理事長は「20代起業家の会」を組織しているのだが、メンバーの育った家庭環境をみると、ほとんどが自営業者の家庭で育っている。サラリーマンの家庭で育った人の場合は、海外体験があるか、自分はこれがやりたいという強いビジョンがあって、起業していることが多い。そこで、NPO法人日本起業家教育協会としては、子どもに海外体験を提供することと、自分の将来ビジョンを持てるようになる教育を提供することを実施していきたいと考えている。現在実施している事業は、後者の目標につながるものだが、将来的には前者も企画したい。ただし、海外といっても、通常はあまり行かない国を考えている。 学校からの依頼を受けて、若手の社会人を学校へ派遣する事業「若手社会人学校派遣事業」を現在、準備中である。「起業家教育交流促進事業」と似ているが、派遣する社会人は、山中理事長が組織している「20代起業家の会」の若手起業家と、サラリーマンでも起業家精神を持った人とし、若手に限ることとしている。 2週間前から立命館大学の学生をインターンで受け入れている。設立したての小さなNPOにインターンに来て何かためになるのかという気持ちだったが、大学側がわざわざNPO法人日本起業家教育協会まで来て、こういう設立したての組織だからこそ起業の体験ができると言ってくれたので、受け入れることとした。</p>
<p>照会先 NPO法人日本起業家教育協会 理事長 山中 昌幸氏 ・〒578-0975 大阪府東大阪市中鴻池町 3-11-19 ・TEL&amp;FAX:06-4309-2139</p>

(資料) NPO法人日本起業家教育協会ヒアリング

NPO法人日本起業家教育協会ホームページ <http://www.jaee.org/>、NPO法人日本起業家教育協会資料

「挑戦する力を育てたい 大阪の山中さん起業家教育へNPO」『河北新報』（2001年9月15日朝刊）、「未来の起業家育てよう 子どもの教育目的にNPO法人設立」『大阪読売新聞』（2001年7月22日朝刊）

b)アントレプレナーキャンプ

<p>教育の対象者 小学4年生～中学3年生</p> <p>教育の実施者 大阪東YMCA NPO法人日本起業家教育協会 2001年6月にNPO法人格を取得。起業家教育を扱ったNPO法人は日本初。</p> <p>教育プログラムの企画者 守谷久代氏（NPO法人日本起業家教育協会諮問委員、京都女子大学講師）</p> <p>協力 大阪商工会議所</p> <p>後援 大阪府教育委員会、東大阪市教育委員会</p>
<p>教育プログラム企画の背景・経緯 観光客減少に悩む六甲山（神戸市灘区）への観光客誘致のために子どもが子どものためにイベントを企画する事業を神戸市観光協会に提案したところ、喜んでくれたことから実施に結びついた。</p> <p>教育プログラムの目標 職業観の確立の手助けを行うことにより、教育改革の一翼を担うこと 個人の夢を自ら発見し追及する「機会」と「環境」を提供し、様々な生き方を受容できる社会の創造に寄与すること 六甲山への観光客誘致</p> <p>教育プログラムの目的 青少年の起業家精神を養成 起業家精神とは、チャレンジ精神、創造力、行動力、自立心、好奇心を指し、将来、社会に出てから必ず役に立ち、また起業家だけではなくあらゆる職業、立場で発揮できる能力であると考えている。</p> <p>職業観の養成 発想力と企画力と表現力を身につける。</p>
<p>教育プログラムの内容 実施期間・回数・頻度・延べ時間 ・2002年4月1日(月)～4月3日(水)の2泊3日で実施予定</p> <p>対象者の人数規模・実施場所 ・YMCA六甲研修センター（神戸市灘区） ・定員数は、45名(最小遂行25名)</p> <p>プログラムの内容 ・六甲山の観光施設を市場調査し、それに基づいて町おこしのイベントを企画しプレゼンテーションを審査委員（神戸市観光協会の職員等）の前で行う。 ・主なカリキュラムは以下の通りである。&lt;町おこしプロジェクト～君もイベントプロデューサーになろう～&gt; 知る(市場調査)：町おこしをする地域を知ることから始める 考える(企画発案)：プロジェクトチームを組み、子どもの視線で様々な角度からその地域の魅力を引き出していく 組み立てる(企画立案)：子ども達は各チームごとに自分たちの考えをまとめ、町おこしの新しい企画を創り上げていく 発信する(企画発表)：自分たちが考え出した企画をプレゼンテーション大人の目から</p>

評価してもらう。 講師 ・守谷久代氏、山中代表が務める。 使用教材 ・特に無し
教育プログラム実施にかかる事業費 参加費：3万円
教育プログラム実施にあたっての課題 神戸市で開催するので、兵庫県や神戸市の教育委員会の協力を得たいのだが、得られていない。 広報宣伝が不十分で、参加者を集めることができないことが課題である。現在まだ応募が1人もなく、最少催行人員の25人には満たない可能性がある。
行政・企業・地域社会による支援の状況 神戸市観光協会に本プログラムを提案して賛同を得たことが企画のきっかけである。
照会先 NPO法人日本起業家教育協会 理事長 山中 昌幸氏 ・〒578-0975 大阪府東大阪市中鴻池町 3-11-19 ・TEL&FAX:06-4309-2139

(資料) NPO法人日本起業家教育協会ヒアリング

NPO法人日本起業家教育協会ホームページ <http://www.jaee.org/>、NPO法人日本起業家教育協会資料